

# 総選挙後のタイ新政権が直面する課題

調査部 環太平洋戦略研究センター  
主任研究員 大泉 啓一郎

### はじめに

2007年12月23日に実施されたタイの総選挙で、親タクシン派の国民の力党が480議席中233議席を獲得し、第一党となった。2008年1月3日に選挙管理委員会が83議席について選挙違反の状況を調査するとしたため政局は不透明になっていたが、国民の力党が中心となった連立政権が2～3月に発足する見込みである。しかしタイを取り巻く外部環境は時間とともに厳しくなっており、とくに原油価格高騰の影響は軽視出来ない。また、インフラ整備や社会保障制度構築など新政権は多くの課題を抱えて、スタートすることになる。本稿では、1. で総選挙の経過と結果を振り返り、2. で2008年の経済見通しと原油価格高騰の影響について考察し、3. で新政権が解決すべき課題を提示する。

## 1. 総選挙で親タクシン派の国民の力党が勝利

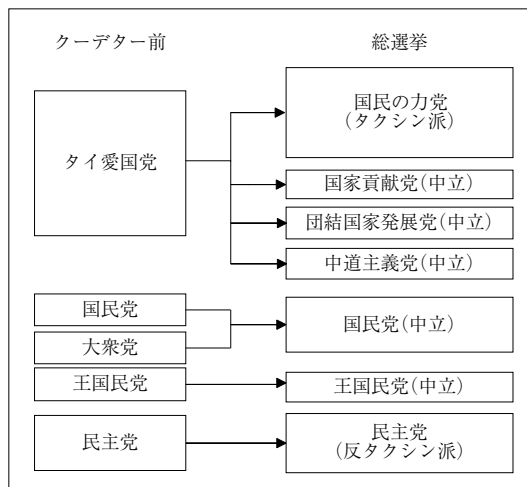
2007年12月23日にタイで同年8月の新憲法

公布後初の総選挙が実施された。2006年9月のクーデター以降の政局不安に終止符を打つものとして内外の注目を集めた。

クーデター以後、とくに2007年5月30日にタクシン前首相を党首とするタイ愛国党が、憲法裁判所から解散命令を受けたことで、政界地図は大きく様変わりした（図表1）。今回の総選挙には20の政党が参加したが、主な党は図表1に示した7つである。

タイの新憲法は、総選挙に出馬するには政

図表1 クーデター後の政党の再編



(資料) 各種報道から作成

党に所属しなければならないと規定している。タイ愛国党の解散に伴いタクシン前首相を含む111人の議員は今後5年間の政治活動を禁止されたが、残るタイ愛国党元議員の多くは小党であった国民の力党に集結し、タイ愛国党の政策を継承すると宣言した。他方、タイ愛国党元議員のなかには、国家貢献党、団結国家発展党、中道主義党などの新政党発足に加わり、タクシン前首相と一定の距離を置くものもあった。

2007年8月に実施された新憲法に関する国民投票では、北部や東北部でタクシン前首相の支持者が多数存在することが明らかになった。これを受けて、国民の力党はタイ愛国党の施策の継承を強調し、北部や東北部で支持基盤を固めようとした。一方、国民の力党の対抗馬となったのは民主党であった。とくにタクシン政権時代から同首相への反発が強かった南部とバンコクで支持基盤を拡大し、選挙戦では人気の高いアピシット氏を党首に据えた。アピシット党首は多くの世論調査で次期首相候補にあげられるなど民主党勢力の拡大に貢献した。

選挙戦は、親タクシン派の国民の力党と反タクシン派の民主党との事実上一騎打ちの展開となった。12月23日の総選挙の結果(速報)は図表2の通りである。233議席を獲得した国民の力党が、民主党の165議席を抑えて第一党となった。そのほか、国民党が37議席、国家貢献党が24議席、団結国家発展党が9議

図表2 選挙結果(1月3日時点)

|         | 議席数 |      |     |
|---------|-----|------|-----|
|         |     | 確定議席 | 調査中 |
| 国民の力党   | 233 | 168  | 65  |
| 民主党     | 165 | 159  | 6   |
| 国民党     | 37  | 33   | 4   |
| 国家貢献党   | 24  | 18   | 6   |
| 団結国家発展党 | 9   | 8    | 1   |
| 中道主義党   | 7   | 6    | 1   |
| 王国民党    | 5   | 5    | 0   |
|         | 480 | 397  | 83  |

(資料) 各種報道より作成

席、中道主義党が7議席、王国民党が5議席を獲得した。親タクシン派である国民の力党が第一党となったことで軍の動きが注目されたが、23日に国家治安評議会のチャリット議長は「選挙結果を受け入れる」と述べ、当面の政治不安はいったん後退した。

国民の力党は、議席の過半数を獲得出来なかったため、選挙直後から連立政権組成に向けた交渉を開始した。民主党には連立への参加を拒絶されたものの、年末には、タクシン前首相の影響力の排除などを条件に、民主党以外の6党との連立に合意したとの報道がなされた。しかし、2008年1月3日に選挙管理委員会は、当選者の確定に際して83議席を選挙違反の調査対象にすると発表し、その中に国民の力党の65議席が含まれていることが明らかになった。調査の結果次第では民主党が第一党になる可能性も出てきたため、政局は見極めにくい状況になっていた。しかし、1月中旬に実施された再選挙でも国民の力党が大方の議席を獲得したため、今後国会の招集、

首相の指名を経て、遅くとも3月には国民の力党が中心となった連立政権が発足する見込みである。

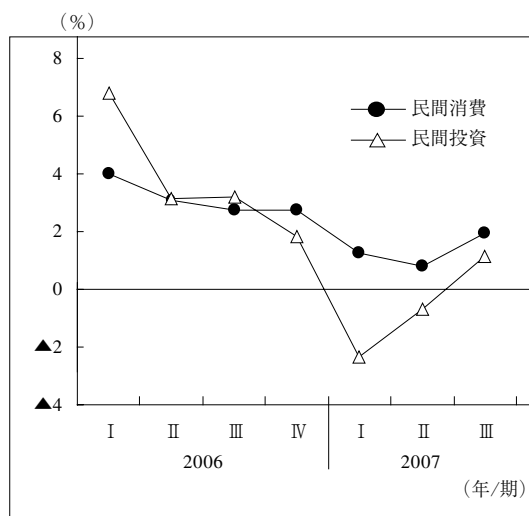
## 2. 内需回復の兆しと石油価格高騰のリスクシナリオ

一方、経済面では、2007年8月の新憲法公布により民政移管の道筋がみえたことにより、同年後半から内需に回復の兆しが見られるようになってきている。2007年に入って民間消費が1～3月期の前年同月比1.3%増、4～6月期の同0.8%増と減速し、民間投資も同2.8%減、同0.5%減と前年水準を下回るなど、内需低迷が鮮明になっていたが、7～9月期に民間消費が同1.9%増、民間投資も1.3%増と前期水準をわずかながら上回った（図表3）。また、2006年10～12月期以降前年水準を下回っていた乗用車の販売台数が7～9月期に同2.1%増、小売り上げ指数が同3.0%のプラスに転じた。

スラユット政権下で低下傾向を強めていた景況感指数（タイ商業会議所大学作成）も、新憲法公布翌月の9月から「先行き」が上向いてきた（図表4）。このことは国民のなかで政局が安定すれば、内需は回復に向かうとの期待感が広まっていることを示している。

選挙戦では親タクシン派と反タクシン派の対立が強調されていたが、国民の関心は新政

図表3 民間消費と民間投資の伸び率  
(前年同期比)

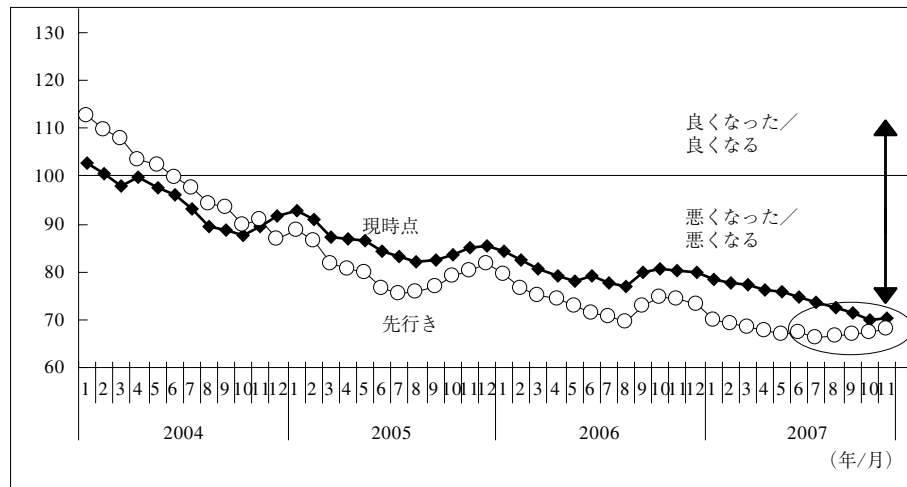


(資料) タイ中央銀行

権発足による景気回復の本格化に向けられていた。11月にバンコクポストが実施した世論調査では、新政権の課題として、第1位が「経済成長の促進」(30%)、第2位が「所得水準の向上」(22%)となるなど、経済面に関する項目が上位を占めている（図表5）。

さらにこれまで政局の行方を見極めたいとして投資を先送りしてきた内外企業にも投資再開の機運が高まっている。政策金利が年初の5.0%から3.5%へ引き下げられるなかで、製造業の設備稼働率は75%を超え、新規設備投資を促す状況になっている。また外国企業も新政権発足後を見据えた投資準備を進めている。投資委員会（BOI）への申請案件は金額ベースで1～6月の1,624億バーツから7～11月には3,063億バーツへ急増した。さ

図表 4 景況感指数の推移



(資料) タイ商業会議所大学資料より作成

図表 5 新政権の取り組み課題

| 課 題             | %   |
|-----------------|-----|
| 1 経済成長の促進       | 30  |
| 2 所得水準の向上       | 22  |
| 3 国内紛争の和解       | 16  |
| 4 旧勢力の政界復帰      | 9   |
| 5 旧勢力（タイ愛国党）の抑制 | 7   |
| 6 南部暴動の鎮圧       | 7   |
| 7 バンコク周辺の鉄道整備   | 4   |
| 8 薬物問題への対応      | 2   |
| 9 原油価格高騰への対応    | 2   |
| 10 環境問題への対応     | 1   |
|                 | 100 |

(資料) Bangkok Post Home Page

らにスラユット政権も10月16日の閣議で、約600億バーツ（約2,400億円）の鉄道プロジェクトの実施を決定し、大型公共投資により経済を下支えしていく方針を示した。このような状況を踏まえ、世界銀行やアジア開発銀

行、NESDB（国家経済社会開発庁）は2008年の実質GDP成長率が2007年（4.5%：見込み）を上回るとの見方を示している。

しかし新政権が順当に始動したとしても経済面での楽観は許されない。ここにきて急速に経済見通しの前提が崩れてきているからである。たとえば、NESDBは2008年の成長率を4.0～5.0%と見積っているが、最も低い水準（4%程度）にとどまる場合の前提として、①原油価格の高騰と米国経済の失速により、世界の平均成長率が4.0%を下回ること、②政府と国営企業の予算消化が計画の80%に達しないこと、③原油価格が1バレル80ドルを超えることをあげていた。しかし米国経済の先行きはますます不透明感を強めていることに加え、原油価格は2008年初頭に1バレル

100ドルを超えた。

とくにタイは原油のほとんどを輸入に依存しているため、原油価格の上昇が貿易収支の悪化に直結するという特徴を持っている。過去4年間に原油の輸入は金額ベースで3倍に、輸入全体に占める割合は8%から16%へ上昇している。実際に、2005年の貿易収支は前年の25億ドルの黒字から72億ドルの赤字へ転落した。現在ではドル安バツ高が進展していること、省エネ運動が普及していることから、2005年当時にくらべ原油価格高騰の影響を軽減出来るようになっているものの、経済への影響は軽視出来ない。

原油価格が1バレル100ドルの水準が続けば、内需の抑制要因になることが危惧される。消費者物価上昇率は8月の前年同月比1.1%から12月には同3.2%へ上昇している。今後インフレが加速して4%の水準を超え、中央銀行が政策金利の引き上げに踏みきれば、消費と投資の阻害要因となろう。すでに、12月に中央銀行総裁はインフレ懸念から政策金利の引き下げを見送る決定を下している。

2008年のタイ経済は、政局安定化による内需拡大と原油価格高騰による内需抑制という相反する力のなかでの展開となる。もちろん新政権発足に手間取るなどの政局混乱が再び起これば、内需はさらに抑制されることになる。そうなれば、実質経済成長率が2002年の2.2%以来となる4%割れの低成長に陥るリスクナリオを視野に入れておく必要がある。

### 3. 公約にみる新政権の課題

景気の本格的回復以外にも、新政権が取り組むべき課題は多い。図表6は主要7党の選挙公約を比較したものであるが、それぞれの特色は見出しにくく、むしろ共通点が多い。そこにはタイが直面する課題が示されているといえる。とくに以下の3点が重要である。

第1に、大型インフラ整備の資金調達源をいかに確保するかである。国民党と団結国家発展党を除くすべての党が、バンコクにおける鉄道網整備を目的とした大型公共投資の実施を公約に掲げている。そのほかにも全国レベルでの鉄道網の拡張、水運システムの開発などのインフラ整備があがっている。この背景には景気刺激策として公共投資拡大が必要であることに加え、とくに首都バンコク周辺における交通環境の改善のためには、鉄道網拡張による大量輸送システムの整備が不可欠であることが認識されるようになったことがある。鉄道網拡張を含む大型インフラ整備計画はタクシン政権下で立案されたものであるが（メガプロジェクトと呼ばれた）、タクシン政権では国営企業の民営化や年金積立金などの資金投入を予定していたのに対して、今回はいずれの党も海外借入れと歳出を通じた資金調達を計画しており、今後の財政運営への影響が危惧される。

第2に、農村部の所得水準の引き上げをいかに図るかである。タイの就業人口の40%

図表6 主要7党の公約（一覧表）

|       | 公約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国民の力党 | <b>インフラストラクチャー整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共インフラ、灌漑設備、住宅、大量輸送プロジェクト（1兆5,000億バーツ）の実施</li> <li>・バンコク周辺に10の鉄道路線の建設（6年以内）、乗車料金を15バーツに一律化</li> <li>・バンコク周辺に五つの幹線道路の建設</li> <li>・バス料金、地下鉄料金の引き下げ</li> </ul> <b>経済政策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タイ愛国党の経済政策の継承</li> <li>・村レベルの福祉サービス向上を目的に100億バーツの基金の設立</li> <li>・農家の債務返済猶予措置</li> <li>・村落基金制度の拡充と融資枠の引き上げ</li> <li>・農民10万人当たり100万頭の牛を配布</li> <li>・一村一品プロジェクトの改善</li> <li>・人民銀行の設立</li> </ul> <b>社会・公衆衛生・教育政策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・30バーツ医療制度の継続と改善</li> <li>・1県1奨学金制度の継続</li> <li>・薬物取引の撲滅と政府機関の管理徹底</li> <li>・行政改革の加速</li> <li>・公務員と政治家などの汚職に関する法律の制定</li> <li>・生涯教育の基盤の拡大</li> </ul> | 国家貢献党 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物の価格保障制度の設立</li> <li>・世界レベルでタイを食料供給地に引き上げ</li> <li>・農産物加工部門の近代化</li> <li>・農業支援・洪水防止のための灌漑制度の開発</li> </ul> <b>社会・公衆衛生・教育政策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療サービス水準の引き上げ（一人当たり年間2,300バーツ）</li> <li>・コミュニティの結束力の強化</li> <li>・薬物・犯罪の取り締まり強化、汚職撲滅</li> <li>・教育内容の充実と教員の充足</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |       | <b>インフラストラクチャー整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・とくに示さず</li> </ul> <b>経済政策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済成長の維持（5%）、インフレ率の抑制（3%）</li> <li>・個人所得税率の引き下げ、税控除枠の拡大（年間所得24～28万バーツ以下に適用）</li> <li>・中小企業の税金免除（事業開始後5年間）</li> <li>・教員の債務問題への取り組み</li> <li>・農民の債務返済猶予、コモ価格の保障</li> </ul> <b>社会・公衆衛生・教育政策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育負担軽減のための債券の発行</li> <li>・学位取得を促す1村1奨学金制度の設立</li> <li>・高齢者向け手当て引き上げ（月2,000バーツ）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                |
| 民主党   | <b>インフラストラクチャー整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国レベルの4車線道路の建設</li> <li>・鉄道の複線化（2,000億バーツ）</li> <li>・中国、ベトナム、カンボジアなどの近隣諸国を結ぶ鉄道路線の建設</li> <li>・2,500億バーツを投じた六つの大量輸送プロジェクトの建設（5年以内）</li> <li>・バンコク周辺の鉄道の電化</li> </ul> <b>経済政策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国家石油基金への出資の廃止、事業効率の改善による石油小売価格の引き下げ</li> <li>・生産性向上とプランテーション拡大による農家所得の引き上げ（4年間に40～50%増）</li> <li>・7～8%の経済成長率の維持</li> <li>・40万人の新規雇用の創出</li> <li>・一人当たりの所得の向上（年間10万バーツ増）</li> <li>・法人税の引き下げ（30%から25%へ）</li> </ul> <b>社会・公衆衛生・教育政策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中等教育の義務化（無償化）</li> <li>・地方診療所での医療サービスの無償化</li> <li>・全国民を対象とした社会保障制度の整備</li> </ul>                                       | 中道主義党 | <b>インフラストラクチャー整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大量輸送インフラ建設を含む公共投資（6,000億バーツ）</li> <li>・10路線の鉄道網拡張プロジェクトの実施（4年以内）、乗車料金を15バーツに一律化</li> <li>・2,000トン規模の船舶が運行できる運河、河川、ダム管理</li> <li>・クラ運河プロジェクトの調査を完了</li> </ul> <b>経済政策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国民の債務問題の解決</li> <li>・タイ製品の輸出促進と保護</li> <li>・商業銀行設立の規制緩和</li> <li>・農業、工業、商業セクターに関する国際協定の廃止と見直し</li> <li>・個人所得税免除枠の拡大、法人税の引き下げ（20%以下）</li> <li>・村落基金の銀行への昇格、村落融資制度の支援</li> <li>・公共設備や安全保障に係る国営企業の民営化中止</li> </ul> <b>社会・公衆衛生・教育政策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無償医療制度の領域の拡大</li> <li>・国立大学の教育費免除</li> <li>・国立大学の民営化中止</li> <li>・高齢者向け手当ての引き上げ（月1,500バーツ）</li> </ul> |
| 国民党   | <b>インフラストラクチャー整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・とくに示さず</li> </ul> <b>経済政策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジャスミン米に1トン12,000バーツ、サトウキビに1トン900バーツの価格保障制度の導入</li> <li>・農業・食品加工業の競争力向上</li> <li>・灌漑開発と農業向け水管理の改善</li> <li>・村落基金制度の改善</li> </ul> <b>社会・公衆衛生・教育政策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府と公務員の汚職と権力乱用の防止</li> <li>・全レベルでの教育水準の引き上げ</li> <li>・子供、高齢者、障害者の権利の保障</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                          | 王国国民党 | <b>インフラストラクチャー整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バンコクと近隣県との三つの鉄道路線の建設</li> <li>・バンコク、アユタヤ、ロップリー、フアヒン間の高速列車の建設</li> <li>・バンコク、チェンマイ、ハジャイを結ぶ高速度列車の建設</li> </ul> <b>経済政策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農家の債務・土地問題の解決</li> <li>・農家の高金利債務問題解決のための基金の設立</li> <li>・農業向け土地銀行の設立</li> <li>・家計レベルでの充足経済の浸透</li> <li>・国営企業の民営化中止</li> </ul> <b>社会・公衆衛生・教育政策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育制度改革</li> <li>・報道の自由の確保</li> <li>・教育支援を目的に各村落行政機関に50万バーツの予算を配布</li> <li>・高齢者向け手当ての引き上げ（月500バーツ）</li> <li>・障害者向け手当ての導入（月500バーツ）</li> </ul>                                                                                              |
| 国家貢献党 | <b>インフラストラクチャー整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道の複線化と全国レベルで高速列車の運行</li> <li>・バンコク都内の鉄道網の拡張</li> <li>・国内水運システムの開発</li> </ul> <b>経済政策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業ベンチャーキャピタルファンド（100億バーツ）の設立</li> <li>・村落基金の資金規模拡大（1村300～500万バーツへ）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

（資料）Bangkok Post Home Page より作成

以上がいまだ農業に従事しており、さらに近年都市と農村の所得格差が拡大する傾向にある。たとえば一人当たりGDPをみると首都バンコク（37万バーツ）と東北部のノンブアランボー県（2万バーツ）では20倍近い格差がある。民主党は、技術支援による生産性の向上とプランテーション農業の拡大により、4年間に農家所得を40～50%引き上げるという数値目標を示し、その他の党はタクシン政権が導入した村落基金（注1）などを通じた融資拡大を公約に掲げた。また、農産物価格保障制度の導入や農家の債務返済繰り延べなど農家を保護する公約もある。そこには、グローバル化のなかで苦戦を強いられている農家の姿が見え隠れする。今後も所得格差の拡大を放置すれば、新しい政治リスクに発展する可能性がある。

第3に、急速な社会構造の変化に対応した制度整備が必要になっていることである。生産性向上のために教育水準の引き上げが不可欠であることや、学歴社会の浸透により家計の教育負担が増加していることへの対処から、中等教育の義務教育化（無償化）、奨学金制度の拡大などの公約がある。また、タイの疾病の主体は伝染病から慢性疾患へ移っているが、国民の大半が医療保険制度の枠組みの外にあり、国民皆医療保険制度の整備が必要な段階にある。タクシン政権下で30パーツ医療制度が導入されたが、その医療サービスは十分なものとはいえない（注2）。さらに

タイの高齢化率（65歳以上の人口比率）はすでに7%を超える「高齢化社会」にあり、とくに農村部では身寄りのない高齢者が増えている。その対処として高齢者への生活手当ての引き上げを公約に掲げる党も多い。教育制度や医療保険、高齢社会への対処が必要になったことは、タイが中進国となった証ともいえ、その取り組みが急がれる。

（注1）各農村に100万バーツの基金を設置し、農業開発のために融資を行う制度。

（注2）医療保険制度の対象外となっている国民を対象に30パーツの支払いを条件に年間約1500パーツ相当の医療サービスが受けられる制度（現在は無償となっている）。

## おわりに

スラユット政権が、民政移管への最終関門であった総選挙を予定通り実施したことは評価出来よう。新政権が発足すれば、2006年9月以降の政局不安は急速に解消に向かうものと考えられる。ただし、原油価格高騰など新政権を取り巻く外部環境は厳しさを増している。中長期的に取り組むべき課題が山積みされていることを考えると、新政権発足後も楽観視は許されない。とくに中長期的にタイの政治経済を展望するに際しては、新政権が現在の経済社会状況をどう評価し、どのような優先順位で政策を実施するかが注目される。新政権発足後の所信表明演説が当面のメルクマールとなろう。